

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第88期) 至 平成22年3月31日

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

(E04323)

第88期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ア サ ガ ミ 株 式 会 社

目 次

頁

第88期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第88期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 川 敏 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【電話番号】	03-4288-3000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 北 川 敏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	37,748,230	40,134,930	49,742,421	52,289,631	44,517,350
経常利益 (千円)	1,938,723	2,311,702	2,943,282	1,857,965	1,597,005
当期純利益 (千円)	1,561,102	1,061,932	1,175,655	95,965	825,525
純資産額 (千円)	10,261,248	10,174,104	10,368,532	9,841,583	10,550,244
総資産額 (千円)	61,564,871	58,062,360	62,069,366	58,222,524	57,438,290
1株当たり純資産額 (円)	724.41	714.13	727.20	689.38	738.35
1株当たり当期純利益 (円)	110.20	74.97	83.01	6.78	58.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	17.4	16.6	16.8	18.2
自己資本利益率 (%)	18.2	10.4	11.5	1.0	8.2
株価収益率 (倍)	6.5	8.0	5.4	54.0	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,021,227	2,287,981	3,904,319	2,624,059	3,134,427
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,097,980	△1,051,645	△3,394,595	△926,712	△2,068,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,113,455	△2,174,720	△445,873	△2,056,502	△87,610
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,026,645	3,089,188	3,150,249	2,791,065	3,769,073
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	945	933	1,387	1,418 〔519〕	1,623 〔505〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数が第86期において366名増加したのは平成19年9月28日付で株式会社マイプリントを連結子会社としたことによるものであります。また、第88期において194名増加したのは平成21年8月14日付で設立したアサガミ物流株式会社によるものであります。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 6 臨時従業員が第87期より、当該臨時従業員の総数が従業員の100分の10を超えたため記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	29, 105, 272	31, 193, 089	32, 867, 038	32, 113, 788	24, 343, 758
経常利益 (千円)	1, 288, 793	1, 513, 103	1, 456, 038	1, 251, 545	559, 868
当期純利益 (千円)	1, 201, 407	675, 170	416, 312	140, 709	452, 168
資本金 (千円)	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000	2, 189, 000
発行済株式総数 (株)	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000	14, 180, 000
純資産額 (千円)	9, 864, 448	9, 328, 904	8, 762, 321	8, 284, 322	8, 598, 646
総資産額 (千円)	56, 074, 667	52, 978, 164	54, 650, 914	51, 763, 007	49, 379, 311
1 株当たり純資産額 (円)	696. 40	658. 64	618. 72	585. 01	607. 29
1 株当たり配当額 (円)	6. 00	8. 00	12. 00	8. 00	8. 00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり当期純利益 (円)	84. 81	47. 67	29. 39	9. 94	31. 93
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17. 6	17. 6	16. 0	16. 0	17. 4
自己資本利益率 (%)	14. 3	7. 0	4. 6	1. 7	5. 4
株価収益率 (倍)	8. 4	12. 6	15. 4	36. 8	10. 2
配当性向 (%)	7. 1	16. 8	40. 8	80. 5	25. 1
従業員数 (名)	509	512	541	533	520

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
昭和26年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
昭和28年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
昭和28年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
昭和29年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
昭和30年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
昭和32年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
昭和34年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
昭和35年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
昭和36年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
昭和37年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
昭和38年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
昭和44年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
昭和45年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
昭和48年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
昭和50年12月	資本金を6億900万円とする。
昭和52年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
昭和57年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
昭和59年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫（41,000㎡）深川物流センターを新設する。
昭和60年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイティブ株式会社）を設立。（現連結子会社）
昭和63年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
平成元年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
平成元年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
平成3年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫（33,000㎡）お台場国際物流センターを新設する。
平成6年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
平成7年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。
	広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
平成11年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
平成12年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
平成13年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設（23,000㎡）広島ベイサイドフォート（現連結子会社）を新設する。
平成13年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
平成14年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
平成15年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
平成16年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
平成16年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
平成17年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
平成19年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。
	株式会社マイプリント（現連結子会社）の株式を取得。
平成20年1月	中国上海市に浅上情報諮詢（上海）有限公司を設立。
平成21年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業、販売事業およびその他事業の5部門に関する事業を行っております。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(物流事業)

倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕(株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

〔主な関係会社〕港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

3 P L (サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

〔主な関係会社〕ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

〔主な関係会社〕(株)オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

〔主な関係会社〕アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

(販売事業)

当事業は主に、住宅メーカー向け高品質遮音材の販売を行っております。

なお、平成22年3月をもって当事業は廃止しております。

〔主な関係会社〕なし

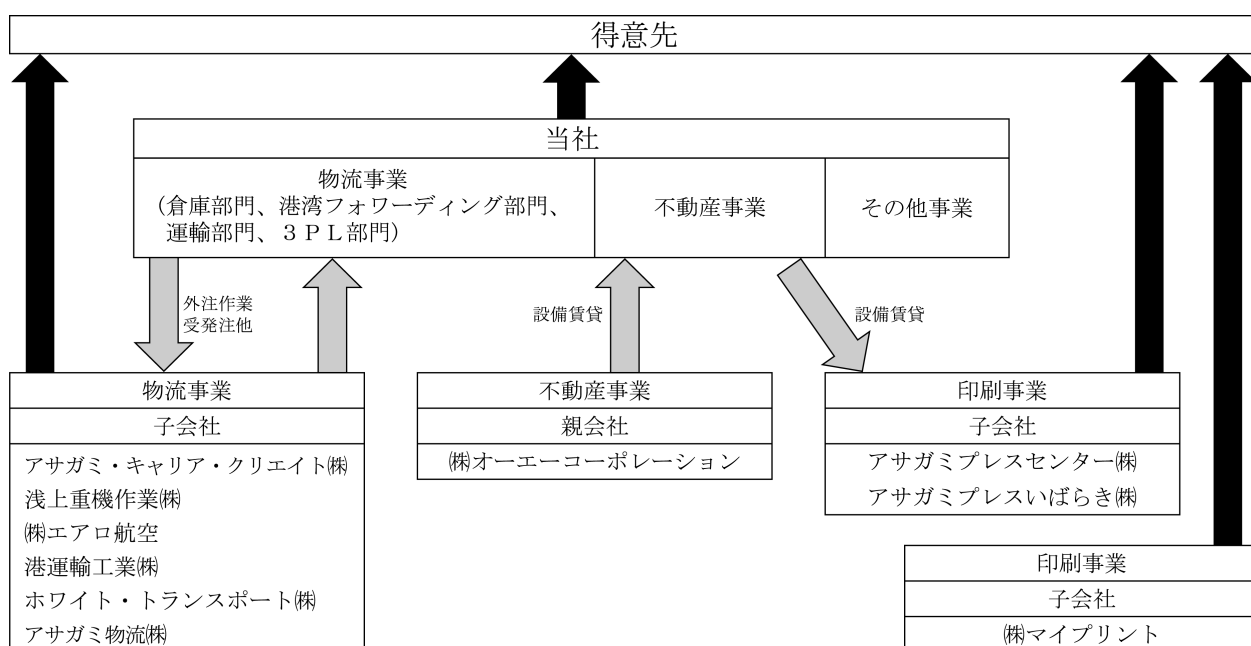
(その他事業)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等を行っております。

〔主な関係会社〕なし

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の流れを示します。

2 販売事業は平成22年3月をもって廃止しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		52.48		889,250		建物等 の賃借	1
(連結子会社) 浅上重機作業㈱ (注)3	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100			530,000	当社の荷役 作業等の受 発注		1
アサガミ・キャ リア・クリエー ト㈱	東京都 千代田区	10,000	物流事業	100		77,760		輸入通関業 務請負・通 関業務発注		2
㈱エアロ航空	東京都 中央区	70,000	物流事業	100		129,000	50,000	保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		3
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100				運送業務の 受発注		3
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100		170,000				1
ホワイト・トラ ンスポート㈱ (注)4	石川県 小松市	10,000	物流事業	45				資材配送の 受注		1
アサガミプレス センター㈱ (注)5	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100			1,135,000		建物等 の賃貸	4
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65					建物等 の賃貸	4
㈱マイプリント (注)5	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						3

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。

2 貸付金、債務保証は平成22年3月31日現在の金額であります。

3 浅上重機作業㈱は、債務超過であり、債務超過の金額は、平成22年3月末現在で1,647千円であります。

4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 アサガミプレスセンター㈱及び㈱マイプリントについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱	㈱マイプリント
主要な損益情報等		
① 売上高	7,116,921千円	11,900,420千円
② 経常利益	536,102千円	847,694千円
③ 当期純利益	253,293千円	436,717千円
④ 純資産額	1,410,206千円	2,128,835千円
⑤ 総資産額	4,401,427千円	4,378,137千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	869 (20)
不動産事業	5
印刷事業	685 (485)
その他事業	5
全社(共通)	59
合計	1,623 (505)

- (注) 1 物流事業において、194名増加については平成21年8月14日付で設立したアサガミ物流株式会社によるものです。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
520 名	45年 00ヶ月	15年 2ヶ月	569千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(日本化学・サービス・一般労働組合に加盟)
組合員 143名
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)
組合員 205名
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合
組合員 181名
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の急速な景気の悪化により厳しい状況で期初を迎え、アジア向けを中心とした輸出の増加による持ち直しの動きが見られたものの、内需を中心とした安定的な経済成長の実現には至らず、また、デフレの影響や失業率が高水準で推移するなど厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界ではメーカーが増産に転じ徐々に持ち直しつつあるものの未だ厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では企業の広告経費削減による印刷ページ数の減少、発行部数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界では受注件数に持ち直しの動きがあるもののデフレの影響により売上高の改善には至らず厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、経営資源の効率化、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,517百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は2,107百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益は1,597百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

また、特別利益として事業用賃貸の違約金収入494百万円を計上する一方、特別損失に貸倒引当金繰入額238百万円を計上した結果、当期純利益は825百万円（前年同期比760.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては契約更新による料金改定や入出庫量の減少により、売上高は2,894百万円（前年同期比12.7%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、全般的な貨物量の減少や、荷動きの低迷により、売上高は5,456百万円（前年同期比18.5%減）となりました。運輸部門につきましては、昨年から続く大幅なメーカーの減産により取扱量が減少し、その結果国内貨物輸送が減少したため、売上高は9,986百万円（前年同期比19.1%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける出庫量が減少したことなどにより、売上高は1,521百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は19,859百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は1,389百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、賃貸物件の中途解約があり、売上高は4,069百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は1,734百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷の受注が前期を上回った一方、婚礼印刷の受注の落ち込みにより、売上高は20,246百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,175百万円（前年同期比95.7%増）となりました。

(販売事業)

当事業につきましては、建設業界・不動産業界の景気の冷え込みによる影響を受けて販売取引の縮小が進む中、平成22年3月の事業廃止により、売上高は1,201百万円（前年同期比70.7%減）、営業損失は112百万円（前期は営業利益79百万円）となりました。

(その他事業)

当事業につきましては、工事関係の取扱量は減ったものの完成工事高の計上基準を工事完成基準から工事進行基準に変更したことにより、売上高は649百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より978百万円増加し、3,769百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、3,134百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,724百万円、減価償却費1,786百万円、売上債権の減少額1,420百万円、仕入債務の減少額1,424百万円や法人税等の支払額876百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、2,068百万円（前年同期は使用された資金926百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,647百万円、長期預り金の返還による支出357百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、87百万円（前年同期は使用された資金2,056百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入8,710百万円、長期借入金の返済による支出8,262百万円などです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「業績等の概要」に記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
事業の内容につきましては変更ありません。

部門別	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	19,859,870	44.6	△17.0
倉庫部門	2,894,652	6.5	△12.7
港湾フォワーディング部門	5,456,790	12.3	△18.5
運輸部門	9,986,471	22.4	△19.1
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,521,956	3.4	△3.0
不動産事業	4,069,696	9.1	△15.3
印刷事業	20,246,501	45.5	△0.7
販売事業	1,201,065	2.7	△70.7
その他事業	649,301	1.5	13.3
計	46,026,434	103.4	△14.4
セグメント間の内部売上	△1,509,083	△3.4	—
合計	44,517,350	100.0	△14.9

(注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)
株式会社読売新聞東京本社	—	—	4,983,131	11.2

2 前連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、着実な持ち直しの動きがみられ回復が期待されますが、海外景気の下振れやデフレの影響、雇用情勢の悪化による回復の遅れが懸念されるなど依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおり、着実に成果を上げておりますが、この実現には次のような課題があると認識しております。

(1) 「顧客第一」に関する課題

当社は、このような経済情勢を本当に必要とされるサービスが厳選される過程と捉え、長年培った物流・印刷ノウハウを活用し、顧客毎に異なる要望を満たすサービスを開発を行い、提供していくことが使命であると考えます。

この実現のため更なる企画・提案力の向上、すなわち人材の育成、関係各社連携の強化を行う必要があります。

(2) 「企業規模の拡大」に関する課題

経営環境の変化に対応し安定的な経営を行うには、さまざまな特性を持つ事業のポートフォリオが必要となり、消費財物流や一般・商業印刷等、取扱数量において比較的不況の影響が少なく、新たな需要創出の可能性が高い事業を拡大するとともに、保有資源を有効に活用した多角化も検討していく必要があります。

(3) 「高収益体制の確立」に関する課題

当社グループ各社の財務体質改善、情報システム・人事など間接部門の一元化を推進し、コスト削減を行う必要があります。

(4) 「内部統制の強化」に関する課題

当社グループでは「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の強化に向け以下の取組みを行っておりますが、今後もこれらの継続的な改善に努め、更なる効果の向上を目指します。

- ① 全グループ社員の“行動指針”の制定、教育・啓蒙活動の実施
- ② 社長を委員長とするコンプライアンス委員会の定期開催
- ③ 内部統制システムの構築・運用
- ④ 弁護士を介する内部通報制度の運用

(5) 「安全」に関する課題

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再確認し事故防止に従来にも増した努力を傾ける必要があります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における内外の景気変動、原油価格の動向および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛(トラック・トレーラ等)を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修および車輛にスピードの規制等を行うデジタルタコグラフ装着等を実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇等が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等のセキュリティー対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、下記のとおり経営上の重要な解約が発生しました。

契約会社名	契約内容	当初の契約期間
小田億株式会社	建物賃貸借契約	平成13年1月15日から 平成33年1月14日まで

(注) 上記契約について、平成21年10月30日に中途解約に伴う違約金が発生し、特別利益に計上しております。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ784百万円減少し57,438百万円となりました。主な増減は現金及び預金が978百万円、株価変動により投資有価証券が255百万円、設備の更新に伴い建設仮勘定が1,207百万円増加した一方、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金1,874百万円や減価償却等により建物及び構築物が913百万円、機械装置及び運搬具が276百万円減少しております。

負債合計は、借入金が422百万円増加した一方、費用減少に伴い支払手形及び買掛金が1,483百万円、賃貸物件の解約などにより長期預り金が574百万円、社債の償還により社債が396百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し、46,888百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が712百万円、その他有価証券評価差額金が204百万円の増加により前連結会計年度末より708百万円増加し10,550百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度は、厳しい経済状況の中、前連結会計年度に比べ物流事業は内需回復の停滞による伸び悩みや印刷事業の受注の落ち込みにより、売上高は前連結会計年度に比べ7,772百万円減少し、44,517百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

② 売上高

売上高は、「1 業績等の概要(1)業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

③ 営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より595百万円減少し7,486百万円となりました。これは主に人件費をはじめとするコスト低減を行ったことによるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ356百万円減少し、2,107百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

④ 経常利益

営業外損益は、前連結会計年度より95百万円（純額）増加し、△510百万円（純額）となりました。これは主に金融収支の改善による支払利息が減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ260百万円減少し、1,597百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

⑤ 当期純利益

特別損益は、前連結会計年度より864百万円（純額）増加し、127百万円（純額）となりました。これは主に特別利益に中途解約に伴う違約金収入、特別損失に取引先に対する貸倒引当金繰入額を計上したことによるものであります。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ729百万円増加し、825百万円（前年同期比760.2%増）となりました。

1株当たり当期純利益は58円30銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」に記載してあるとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした輸転機設備の更新を中心とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、2,090,059千円であり、事業別セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業は、冷凍冷蔵設備の購入などにより520,537千円、不動産事業については賃貸物件の改修工事等により89,561千円、印刷事業については輸転機設備の更新などにより1,464,815千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	2,758,237	321	7,835,221 (15,220) [4,527]	541	10,594,322	2
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	3,932,960	5,994	— (—) [16,781]	553	3,939,508	22
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	2,315,380	4,790	2,841,747 (39,686)	872	5,162,790	—

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アサガミ プレスセ ンター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	90,312	418,306	12,400 (2,182)	6,507	102,338	629,864	249
(株)マイ プリント	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	377,735	30,642	672,735 (3,666)	62,358	48,380	1,191,852	391
浅上重機 作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	29,634	68,454	295,758 (4,081)	—	—	393,847	118
(株)エアロ 航空	本社 (東京都 中央区)	〃	本社 ビル他	48,554	—	93,366 (93)	—	520	142,441	13

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,827,067千円であります。

賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 現在 休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース及び賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	779,280
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	385,320

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)マイプリント	本社 (東京都多摩市)	印刷事業	印刷機器他	一式	5年間	66,743	62,709

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アサガミプレス センター(株) (東京都江東区)	印刷事業	輪転機設備 等の更新	2,279,665	1,159,077	借入金	平成21年 11月	平成22年 12月	—

(注) 1 完成後の増加能力については、その種類が複雑多岐にわたるため、生産能力を算出することが困難なため記載を省略しております。

2 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日	—	14,180,000	—	2,189,000	△385,299	32,991

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議において資本準備金を385,299千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	9	8	30	1	1	714	763	—
所有株式数（単元）	—	2,128	15	8,379	48	1	3,569	14,140	40,000
所有株式数の割合（％）	—	15.05	0.11	59.26	0.34	0.01	25.24	100.00	—

(注) 1 自己株式20,997株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に997株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町2-6-2	178	1.26
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川3-12-1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
近藤 一久	東京都文京区	140	0.99
計	—	9,974	70.34

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	14,180,000	—	—
総株主の議決権	—	14,120	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式997株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町 2—6—2	20,000	—	20,000	0.1
計	—	20,000	—	20,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,875	683
当期間における取得自己株式	150	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,997	—	21,147	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、加えて財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績ならびに経営環境を総合的に勘案して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき8円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月24日定時株主総会決議	113,272	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,172	745	632	500	410
最低(円)	443	490	451	320	315

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	398	354	392	353	346	328
最低(円)	350	341	345	326	315	316

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		木 村 知 躬	昭和13年11月26日生	昭和50年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサ ガミ株式会社)代表取締役社長 昭和54年8月 当社代表取締役相談役 昭和56年8月 当社代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社 株式会社マイプリント 代表取締役社長 株式会社エアロ航空	平成21年 6月から 2年	88
代表取締役 取締役社長	社長執行役員 営業本部長	木 村 健 一	昭和41年3月29日生	昭和63年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信 託銀行株式会社)入社 平成4年11月 オーテック株式会社(合併により現ア サガミ株式会社)取締役 平成6年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務 平成16年6月 当社代表取締役社長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社	同上	131
代表取締役 専務取締役	専務執行役員 経営企画室長	岩 城 静 二	昭和24年2月18日生	昭和46年10月 大崎建運株式会社(オーテック株式会 社に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により現ア サガミ株式会社)総務部長 平成11年10月 当社人事部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	同上	55
常務取締役	常務執行役員 東京倉庫 支店長	岡 部 敏 夫	昭和21年9月30日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社東京倉庫支店長 平成12年6月 当社執行役員東京倉庫支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役社長 アサガミプレスセンター株式会社 アサガミプレスいばらき株式会社	同上	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		古 沢 熙一郎	昭和14年3月12日生	昭和37年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成3年6月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社代表取締役社長 平成14年2月 三井トラスト・ホールディングス株式会社(現中央三井トラスト・ホールディングス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年6月 同社代表取締役会長、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る	同上	0
取締役		鮫 島 章 男	昭和13年10月9日生	昭和37年4月 小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 平成8年6月 秩父小野田株式会社(現太平洋セメント株式会社)取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 太平洋セメント株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成20年4月 太平洋セメント株式会社代表取締役会長、現在に至る	同上	0
取締役		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 昭和51年11月 同社取締役 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 昭和58年11月 同社代表取締役副社長 昭和60年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成8年6月 当社取締役、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役会長 三八五交通株式会社 三八五バス株式会社 三八五観光株式会社	同上	0
取締役	執行役員 京葉支店長	菊 井 廣 治	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社に商号変更)入社 平成9年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)経理部長 平成11年12月 当社経理部長 平成12年6月 当社執行役員経理部長 平成15年6月 当社取締役、営業部長、倉庫事業部長 平成17年4月 当社取締役、京葉支店長、現在に至る	同上	52
取締役	執行役員 営業副本部長 安全管理室長 資材調達部長	関 根 民 雄	昭和21年11月18日生	昭和45年5月 大崎建運株式会社(オーテック株式会社に商号変更)入社 平成10年10月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)営業部運輸管理課長 平成15年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 平成16年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成18年6月 当社取締役、運輸事業部長、資材調達部長、安全管理室長 平成19年4月 当社取締役、営業副本部長、資材調達部長、安全管理室長 平成21年6月 当社取締役、安全管理室長、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 代表取締役 浅上重機作業株式会社 港運輸工業株式会社	同上	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 人事部長 情報システム 部長	野 口 俊 夫	昭和38年4月10日生	昭和62年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長 当社常務執行役員経理部長、人事部長 当社取締役、経理部長、人事部長 当社取締役、人事部長 当社取締役、人事部長、情報システム部長、現在に至る	同上	55
取締役	執行役員 営業副本部長 市原支店長 港湾・通関 部長	川 上 龍 一	昭和26年7月1日生	昭和57年3月 平成11年12月 平成13年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 当社京葉支店長 当社執行役員京葉支店長 当社執行役員仙台支店長 当社取締役、営業副本部長 当社取締役、営業副本部長、市原支店長 当社取締役、営業副本部長、港湾・通関部長、市原支店長、現在に至る	同上	6
監査役		金 澤 昭 雄	昭和7年1月19日生	昭和29年4月 昭和63年1月 平成3年3月 平成10年3月 平成13年6月	国家地方警察本部入庁 警察庁長官 自動車安全運転センター理事長 全日本指定自動車教習所協会連合会 会長 当社監査役、現在に至る	平成19年 6月から 4年	0
監査役		江 本 寛 治	昭和11年1月28日生	昭和33年4月 昭和63年6月 平成3年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 JFEホールディングス株式会社 代表取締役会長 当社監査役、現在に至る JFEホールディングス株式会社 相談役 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る	平成20年 6月から 4年	0
監査役	常勤	吉 川 弘 平	昭和11年3月5日生	昭和34年4月 昭和60年4月 昭和62年8月 平成5年6月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 当社広島支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常勤監査役、現在に至る	同上	21
計							421

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。
- 2 取締役古沢熙一郎、取締役鮫島章男および取締役泉山元は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役金澤昭雄および監査役江本寛治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、取締役兼務者を含め平成22年6月24日現在で12名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

現状の体制につきましては、当社は監査役制度を採用し、取締役は11名（うち社外取締役3名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、期末日現在下記のようになっております。

〈取締役会〉

取締役会は、取締役11名の内、社外取締役が3名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っていただいております。

〈監査役会〉

監査役会は、監査役3名の内、2名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定いたしております。

〈会計監査人〉

当社は、野末公認会計士事務所ならびに本橋公認会計士事務所との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取組んでおります。

〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため定期的に委員会を開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、平成18年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、平成17年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、平成18年5月12日当社取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。

- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。

- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立した内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。

- f 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ企業全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関係会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号)

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

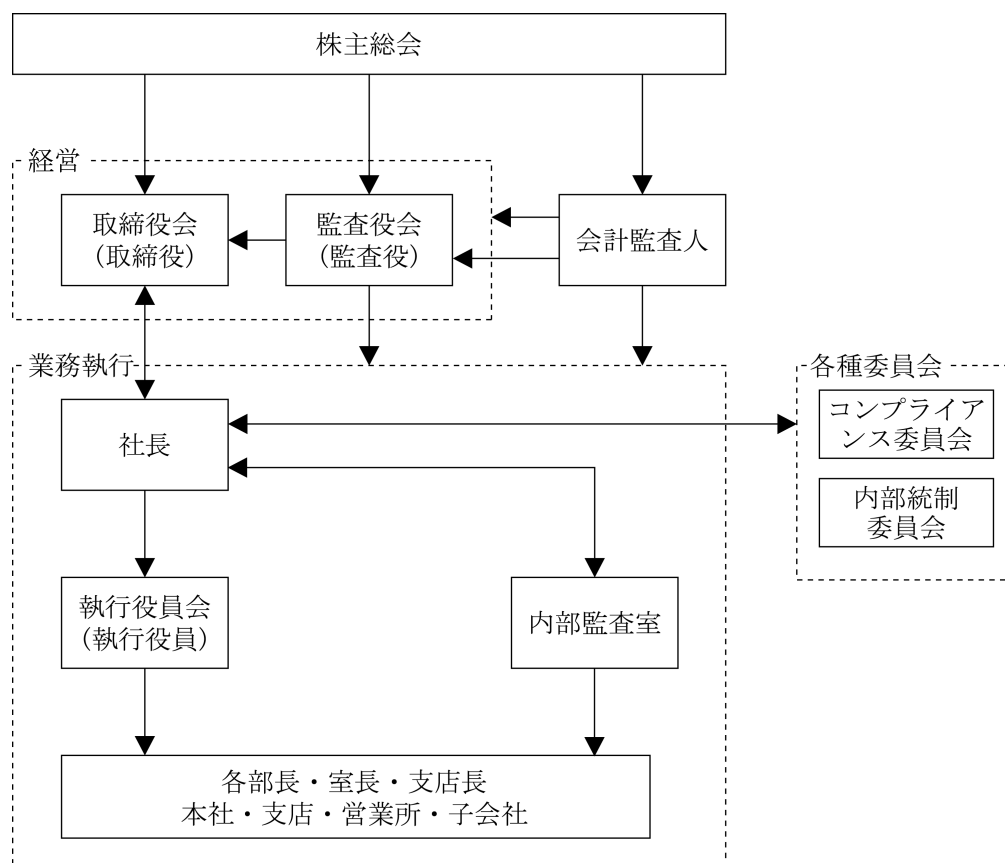
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第3号、同4号)

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



② 内部監査および監査役監査

内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者4名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、定期的に取り締役に報告し、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

監査役は当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、内部監査室からの定期的な報告を行っております。

内部監査室と会計監査人の相互連携については、内部統制の整備および運用に係る評価に関し、計画立案時およびテスト実施過程における意見交換を行っております。

③ 社外取締役および社外監査役との関係

期末日現在における社外取締役3名および社外監査役2名との関係については以下のとおりであります。

社外取締役 古沢熙一郎氏は三井トラスト・ホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。

社外取締役 鯨島章男氏は太平洋セメント株式会社の代表取締役会長であります。

社外取締役 泉山 元氏は三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役 金澤昭雄氏は元警察庁長官であります。

社外監査役 江本寛治氏はJ F Eホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じご指摘、ご意見をいただける人格、識見、能力を有する方を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めたりしております。また、社外監査役は監査役監査と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な人的関係、取引関係および利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役は除く。)	257,613	217,232	—	—	40,381	9
監査役 (社外監査役は除く。)	15,683	14,200	—	—	1,483	2
社外役員	34,700	34,200	—	—	500	5

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役1名、社外役員5名であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村知躬 (取締役会長)	209,539	アサガミ(株)	113,255	—	—	18,869
		(株)エアロ航空	10,200	—	—	—
		アサガミプレスセンター(株)	38,700	—	—	4,515
		(株)マイブプリント	24,000	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
45,300	5	使用人部長としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

なお、平成18年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、平成7年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	40銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,187,508千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日工業(株)	3,220	589,904	取引関係の維持
中央三井トラストホールディングス(株)	1,013,000	355,563	取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	321,000	192,600	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,839	160,182	取引関係の維持
旭硝子(株)	96,406	101,516	取引関係の維持
コマニー(株)	71,500	62,205	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	46,510	取引関係の維持
暁飯島工業(株)	355,000	29,465	取引関係の維持
JFEホールディングス(株)	6,583	24,784	取引関係の維持
住友信託銀行(株)	40,631	22,265	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、野末公認会計士事務所ならびに本橋公認会計士事務所との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は野末昭孝氏および公認会計士本橋清彦氏であり、当社グループの会計監査に係る補助者は、公認会計士3名であります。

会計監査人は年間監査計画に基づき、当社グループの監査を行っております。なお、審査につきましては、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査を受けております。

⑦ その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,384	—	33,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	33,384	—	33,385	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士 目黒進二郎氏及び公認会計士 野末昭孝氏により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	公認会計士 目黒進二郎氏
当連結会計年度及び当事業年度	公認会計士 本橋清彦氏

3 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,539	3,770,549
受取手形及び売掛金	7,548,106	5,673,974
商品及び製品	222,701	53,908
仕掛品	122,235	15,455
原材料及び貯蔵品	542,693	693,649
繰延税金資産	284,778	332,089
その他	676,184	716,311
貸倒引当金	△28,819	△40,611
流動資産合計	12,160,419	11,215,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,272,213	32,197,170
減価償却累計額	△17,041,677	△17,880,046
建物及び構築物（純額）	※2 15,230,536	※2 14,317,123
機械装置及び運搬具	10,056,250	9,552,618
減価償却累計額	△8,686,142	△8,459,209
機械装置及び運搬具（純額）	1,370,108	1,093,409
土地	※2, ※5 20,506,154	※2, ※7 20,494,980
建設仮勘定	—	1,213,458
その他	1,735,286	2,001,266
減価償却累計額	△690,582	△808,493
その他（純額）	1,044,704	1,192,772
有形固定資産合計	38,151,503	38,311,744
無形固定資産		
のれん	1,150,160	858,557
借地権	1,133,814	1,133,814
その他	137,573	141,510
無形固定資産合計	2,421,548	2,133,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※4 2,047,740	※1, ※2, ※4 2,303,446
長期貸付金	1,132,020	1,083,203
繰延税金資産	838,878	851,491
その他	1,948,504	2,362,634
貸倒引当金	△507,465	△823,441
投資その他の資産合計	5,459,677	5,777,334
固定資産合計	46,032,729	46,222,963
繰延資産		
開業費	29,375	—
繰延資産合計	29,375	—
資産合計	58,222,524	57,438,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,539,601	4,056,081
短期借入金	※2 9,487,160	※2 8,278,540
1年内償還予定の社債	896,280	731,280
リース債務	107,228	79,249
未払法人税等	382,535	624,569
賞与引当金	478,262	488,945
その他	2,140,086	2,204,677
流動負債合計	19,031,153	16,463,343
固定負債		
社債	2,339,920	2,108,640
長期借入金	※2 19,032,000	※2 20,663,260
リース債務	73,930	235,897
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,174,391	※7 3,398,391
繰延税金負債	28,483	120
退職給付引当金	1,497,700	1,450,500
役員退職慰労引当金	859,291	891,191
長期預り金	2,053,534	1,479,418
その他	290,534	197,282
固定負債合計	29,349,787	30,424,702
負債合計	48,380,940	46,888,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	2,781,354	3,493,592
自己株式	△7,183	△7,867
株主資本合計	4,996,161	5,707,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,042	343,632
土地再評価差額金	※5 4,627,013	※7 4,403,013
評価・換算差額等合計	4,766,055	4,746,645
少数株主持分	79,365	95,882
純資産合計	9,841,583	10,550,244
負債純資産合計	58,222,524	57,438,290

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	52,289,631	44,517,350
売上原価	※1 41,743,116	※1 34,923,102
売上総利益	10,546,515	9,594,248
販売費及び一般管理費		
役員報酬	531,982	478,772
給料及び手当	2,388,365	2,514,365
賞与	368,750	388,982
退職給付費用	116,470	88,096
役員退職慰労引当金繰入額	61,227	55,649
その他	4,615,633	3,960,718
販売費及び一般管理費合計	8,082,429	7,486,583
営業利益	2,464,085	2,107,664
営業外収益		
受取利息	34,535	31,941
受取配当金	74,084	71,074
受取保険金	37,880	6,000
その他	131,651	133,107
営業外収益合計	278,150	242,123
営業外費用		
支払利息	706,146	607,489
社債利息	27,111	28,543
その他	151,012	116,750
営業外費用合計	884,270	752,782
経常利益	1,857,965	1,597,005
特別利益		
固定資産売却益	※2 25,401	※2 43,188
会員権売却益	11,900	—
保険差益	—	18,256
違約金収入	—	※3 494,291
受取補償金	—	89,500
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	4,966	—
特別利益合計	67,389	645,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
特別損失				
固定資産売却損	※3	86,156	※4	16,890
固定資産除却損	※4	12,798	※5	97,927
役員退職慰労金		2,292		—
投資有価証券売却損		—		97,664
会員権売却損		135		69
投資有価証券評価損		77,233		55,337
会員権評価損		3,902		820
減損損失	※5	191,539	※6	10,966
貸倒引当金繰入額	※6	424,090	※7	238,415
貸倒損失		6,650		—
特別損失合計		804,798		518,091
税金等調整前当期純利益		1,120,557		1,724,149
法人税、住民税及び事業税		1,055,755		1,106,614
法人税等調整額		△40,718		△224,506
法人税等合計		1,015,037		882,107
少数株主利益		9,554		16,516
当期純利益		95,965		825,525

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	2,855,334	2,781,354
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
当期変動額合計	△73,980	712,238
当期末残高	2,781,354	3,493,592
自己株式		
前期末残高	△6,711	△7,183
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△472	△683
当期末残高	△7,183	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	5,070,613	4,996,161
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△74,452	711,554
当期末残高	4,996,161	5,707,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601,094	139,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,052	204,589
当期変動額合計	△462,052	204,589
当期末残高	139,042	343,632
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△223,999
当期変動額合計	—	△223,999
当期末残高	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,228,107	4,766,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△462,052	△19,410
当期変動額合計	△462,052	△19,410
当期末残高	4,766,055	4,746,645
少数株主持分		
前期末残高	69,811	79,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,554	16,516
当期変動額合計	9,554	16,516
当期末残高	79,365	95,882
純資産合計		
前期末残高	10,368,532	9,841,583
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	95,965	825,525
自己株式の取得	△472	△683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△452,497	△2,893
当期変動額合計	△526,949	708,661
当期末残高	9,841,583	10,550,244

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,120,557	1,724,149
減価償却費	2,037,897	1,786,277
繰延資産償却額	29,375	29,375
減損損失	191,539	10,966
のれん償却額	573,467	346,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	495,952	327,767
貸倒損失	6,650	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,436	10,682
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△59,095	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,137	△47,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	53,058	31,899
受取利息及び受取配当金	△108,619	△103,016
支払利息	733,258	636,032
為替差損益 (△は益)	28	181
固定資産売却損益 (△は益)	60,755	△26,297
固定資産除却損	12,798	97,927
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	97,664
会員権売却損益 (△は益)	△11,765	69
投資有価証券評価損益 (△は益)	77,233	55,337
会員権評価損	3,902	820
違約金収入	—	※3 △494,291
受取補償金	—	△89,500
保険差益	—	△18,256
売上債権の増減額 (△は増加)	574,263	1,420,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,106	124,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△795,236	△1,424,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,114	△17,305
その他	△65,677	△53,047
小計	5,011,697	4,427,671
利息及び配当金の受取額	109,097	103,141
利息の支払額	△746,537	△651,953
受取補償金の受取額	—	89,500
保険金の受取額	—	42,475
法人税等の支払額	△1,750,196	△876,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,624,059	3,134,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△2
有形固定資産の取得による支出	△899,920	△1,647,931
有形固定資産の売却による収入	34,531	14,923
固定資産の除却による支出	△1,150	△53,203
無形固定資産の取得による支出	△87,603	△57,149
投資有価証券の取得による支出	△17,823	△97,910
投資有価証券の売却による収入	—	30,011
事業譲受による支出	—	※2 △25,188
敷金及び保証金の差入による支出	△34,779	△121,389
敷金及び保証金の回収による収入	34,010	215,948
会員権の取得による支出	△24,880	—
会員権の売却による収入	15,028	—
貸付けによる支出	△49,530	△73,915
貸付金の回収による収入	162,113	64,353
長期預り金の返還による支出	△108,756	△357,690
長期預り金の受入による収入	34,155	48,916
その他	17,896	△8,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,712	△2,068,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△25,000
長期借入れによる収入	7,190,000	8,710,000
長期借入金の返済による支出	△9,401,285	△8,262,360
社債の発行による収入	1,170,000	500,000
社債の償還による支出	△844,800	△896,280
自己株式の取得による支出	△472	△683
配当金の支払額	△169,945	△113,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,056,502	△87,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△181
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△359,183	978,007
現金及び現金同等物の期首残高	3,150,249	2,791,065
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,791,065	※1 3,769,073

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8 社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント (2) 非連結子会社の数 2 社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 3 社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (関連会社) 日中連運サービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法 その他たな卸資産 主として総平均法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミ物流(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント なお、アサガミ物流(株)につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社の数 3 社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。 2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 4 社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (関連会社) 日中連運サービス(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産につ いては定率法によっております。 ただし、浅上重機作業(株)の車両及び運搬具 については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 ④ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき計上しており ます。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千 円)については、15年による按分額を費用 処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による按分額をそれ ぞれ発生の翌期より処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員の退職 慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労 金規程に基づく期末要支給額を計上しており ます。	③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務 左のとおりであります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産につ いては定率法によっております。 なお、一部の連結子会社においてはその 他の資産は定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 ② 無形固定資産（リース資産除く） 左のとおりであります。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に 係るリース資産 左のとおりであります。 ④ 長期前払費用 左のとおりであります。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 左のとおりであります。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 左のとおりであります。 ② 賞与引当金 左のとおりであります。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会 計年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188,868千 円)については、15年による按分額を費用 処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(5年)による按分額をそれ ぞれ発生の翌期より処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 ③ ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 ③ ヘッジ方針 左のとおりであります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左のとおりであります。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左のとおりであります。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左のとおりであります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,039千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に172,157千円、無形固定資産に8,964千円、リース債務が流動負債に107,228千円、固定負債に73,930千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これにより、売上高が99,192千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28,126千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当外箇所に記載しております。 (退職給付会計に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,783千円、77,555千円、584,185千円です。 (連結損益計算書) 当連結会計年度から販売費及び一般管理費は内訳科目を表示せず一括して掲記する方法から主要な内訳科目を表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3,000千円であります。 前連結会計年度までに区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(当連結会計年度20,677千円)は金額が営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は5,828千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,513千円 ※2 (担保資産) このうち長期借入金18,868,300千円、短期借入金9,145,560千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 12,829,343千円 土地 17,099,677千円 投資有価証券 769,964千円 計 30,698,985千円 (注)上記のほか連結上消去されている子会社株式3,000,004千円を担保に供しております。 3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 920,250千円 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 ※4 (貸付有価証券) 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が224,532千円が含まれております。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,649千円 ※2 (担保資産) このうち長期借入金20,037,700千円、短期借入金8,007,100千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 12,088,810千円 土地 17,017,823千円 投資有価証券 1,083,677千円 計 30,190,311千円 (注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804,202千円を担保に供しております。 3 (偶発債務) (1) 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)オーエーコーポレーション 889,250千円 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 (3) 手形割引高 受取手形割引高 10,000千円 ※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券が346,248千円が含まれております。 5 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 450,000千円 借入実行額 200,000千円 差引額 250,000千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △533,290千円	6 財務制限条項 当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。 ②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。 ③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。 ※7 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,498,506千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																	
※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 21,039千円	※ 1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 100,481千円																
※ 2	固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 機械措置及び運搬具 25,022千円 その他(工具、器具及び備品) 378千円 計 25,401千円	※ 2	固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。 建物及び構築物 55千円 機械装置及び運搬具 43,077千円 土地 55千円 計 43,188千円																
※ 3	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 85,872千円 機械装置及び運搬具 284千円 計 86,156千円	※ 3	違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約によるものです。																
※ 4	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 6,693千円 機械装置及び運搬具 4,101千円 その他(工具、器具及び備品) 393千円 その他(リース資産) 460千円 その他 1,150千円 計 12,798千円	※ 4	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 15,419千円 機械装置及び運搬具 1,470千円 計 16,890千円																
※ 5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 5	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物及び構築物 12,664千円 機械装置及び運搬具 30,426千円 その他(工具、器具及び備品) 1,632千円 その他 53,203千円 計 97,927千円																
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>千葉県 千葉市</td><td>賃貸用資産</td><td>土地</td><td>177,450</td></tr><tr><td>長野県 茅野市</td><td>遊休資産</td><td>借地権</td><td>14,089</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>191,539</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177,450	長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14,089	合計			191,539	※ 6	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
千葉県 千葉市	賃貸用資産	土地	177,450																
長野県 茅野市	遊休資産	借地権	14,089																
合計			191,539																
		<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>栃木県 那須郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10,966</td></tr></table>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10,966																
当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、賃貸用資産の一部及び遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。		当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。 その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。 事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。																	
※ 6	貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。	※ 7	貸倒引当金繰入額は、主に(株)アルプラザおよび(株)アルクスに対するものであります。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,945	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,875株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113,287	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,792,539千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td><u>△1,473千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,791,065千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,792,539千円	預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,473千円</u>	現金及び現金同等物	2,791,065千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,770,549千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td><u>△1,476千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,769,073千円</td></tr> </table> ※2 事業の譲受けにより増加した資産および負債の主な内訳 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>14,188千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td><u>55,000千円</u></td></tr> <tr> <td>事業譲受の取得価額</td><td>69,188千円</td></tr> <tr> <td>上記のうち未払金</td><td><u>△44,000千円</u></td></tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td><td>25,188千円</td></tr> </table> ※3 重要な非資金取引の内容 違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約に伴う長期預り金との相殺によるものであります。	現金及び預金	3,770,549千円	預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,476千円</u>	現金及び現金同等物	3,769,073千円	固定資産	14,188千円	のれん	<u>55,000千円</u>	事業譲受の取得価額	69,188千円	上記のうち未払金	<u>△44,000千円</u>	差引：事業譲受による支出	25,188千円
現金及び預金	2,792,539千円																						
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,473千円</u>																						
現金及び現金同等物	2,791,065千円																						
現金及び預金	3,770,549千円																						
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,476千円</u>																						
現金及び現金同等物	3,769,073千円																						
固定資産	14,188千円																						
のれん	<u>55,000千円</u>																						
事業譲受の取得価額	69,188千円																						
上記のうち未払金	<u>△44,000千円</u>																						
差引：事業譲受による支出	25,188千円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 - 有形固定資産 主として印刷事業における印刷用プリンター（工具、器具及び備品）などであります。 - 無形固定資産 主として印刷事業における印刷用ソフトウェア（ソフトウェア）であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 - 有形固定資産 主として印刷事業における印刷用プリンター（工具、器具及び備品）などであります。 - 無形固定資産 主として印刷事業における印刷用ソフトウェア（ソフトウェア）であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券はすべて取引先との友好な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結の財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規定に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜使用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理をおこなっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、事情価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,770,549	3,770,549	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,673,974	5,673,974	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,694,353	1,694,353	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (*)	1,083,203 △14,424		
	1,068,778	1,028,400	△40,377
資産計	12,207,658	12,167,281	△40,377
(1) 支払手形及び買掛金	4,056,081	4,056,081	
(2) 短期借入金	8,278,540	8,278,540	
(3) 1年内償還予定の社債	731,280	731,280	
(4) 社債	2,108,640	2,071,754	36,885
(5) 長期借入金	20,663,260	20,484,079	179,180
(6) 長期預り金	539,496	496,433	43,062
負債計	36,377,297	36,118,169	259,128
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（5）長期借入金を参照）。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	609,091

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
長期預り金	939,922

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 長期預り金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,770,549	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,673,974	—	—	—
長期貸付金	—	210,586	237,199	635,417
合計	9,444,524	210,586	237,199	635,417

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	731,280	384,080	843,280	100,000	50,000
長期借入金	7,093,940	6,583,620	3,551,100	2,539,100	895,500
合計	7,825,220	6,967,700	4,394,380	2,639,100	945,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	425,031	809,110	384,078
小計	425,031	809,110	384,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	618,471	487,561	△130,910
小計	618,471	487,561	△130,910
合計	1,043,502	1,296,671	253,168

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損の対象となるものではありません。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	751,068

(注) その他有価証券の非上場株式の連結貸借対照表計上額は、減損処理後の金額であります。

減損処理金額 77,233千円

なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,276,574	604,294	672,280
小計	1,276,574	604,294	672,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	417,780	496,113	△78,332
小計	417,780	496,113	△78,332
合計	1,694,355	1,100,408	593,947

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額609,091千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	—	4,064
計	11	—	4,064

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。また、将来の金利上昇が転換した変動金利に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を行っております。

また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利

②ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

③ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、金利関係のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしております。

また、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連のデリバティブ取引においては為替市場の変動によるリスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い経理部資金課に集中しております。

また、「社内管理規程」を受けた「経理部事務マニュアル」には取引権限及び取引限度額等明示されております。

なお、多額の借入均等は取締役会の専決事項でありますのでそれに係る金利スワップ契約等の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	7,238,300	4,796,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年4月1日 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年4月1日 平成22年3月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,771,058千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>790,215千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△1,980,843千円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>466,609千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>16,533千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,497,700千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td>△1,497,700千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>368,662千円</td></tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td><td>77,768千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>446,430千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>－%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数</td><td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	① 退職給付債務	△2,771,058千円	② 年金資産	790,215千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,980,843千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	466,609千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	16,533千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,497,700千円	⑦ 前払年金費用	一千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,497,700千円	① 勤務費用	368,662千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	446,430千円	① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	－%	④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,882,633千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>833,055千円</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△2,049,578千円</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>388,841千円</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>210,237千円</td></tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>△1,450,500千円</td></tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td><td>△1,450,500千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>220,375千円</td></tr> <tr> <td>② 会計基準変更時の差異の費用処理額</td><td>77,768千円</td></tr> <tr> <td>③ 退職給付費用</td><td>298,143千円</td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>－%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数</td><td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数</td><td></td></tr> </table> ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	① 退職給付債務	△2,882,633千円	② 年金資産	833,055千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,049,578千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	388,841千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	210,237千円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,450,500千円	⑦ 前払年金費用	一千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,450,500千円	① 勤務費用	220,375千円	② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円	③ 退職給付費用	298,143千円	① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	－%	④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数	
① 退職給付債務	△2,771,058千円																																																																
② 年金資産	790,215千円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,980,843千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	466,609千円																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	16,533千円																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,497,700千円																																																																
⑦ 前払年金費用	一千円																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,497,700千円																																																																
① 勤務費用	368,662千円																																																																
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																
③ 退職給付費用	446,430千円																																																																
① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法																																																																	
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	－%																																																																
④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																
⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数																																																																	
① 退職給付債務	△2,882,633千円																																																																
② 年金資産	833,055千円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,049,578千円																																																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	388,841千円																																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	210,237千円																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△1,450,500千円																																																																
⑦ 前払年金費用	一千円																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,450,500千円																																																																
① 勤務費用	220,375千円																																																																
② 会計基準変更時の差異の費用処理額	77,768千円																																																																
③ 退職給付費用	298,143千円																																																																
① 退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法																																																																	
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	－%																																																																
④ 数理計算上の 5年 差異の処理年数	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																
⑤ 会計基準変更時 15年 差異の処理年数																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 620,130千円		退職給付引当金 602,079千円
	貸倒引当金 105,435千円		貸倒引当金 188,270千円
	貸倒損失 114,407千円		貸倒損失 114,358千円
	投資有価証券評価損 112,357千円		投資有価証券評価損 76,055千円
	会員権評価損 26,962千円		会員権評価損 27,037千円
	賞与引当金 225,957千円		賞与引当金 230,394千円
	減価償却費 31,593千円		減価償却費 48,594千円
	未払事業税 37,732千円		未払事業税 56,248千円
	役員退職慰労引当金 350,568千円		役員退職慰労引当金 363,633千円
	その他 125,855千円		その他 151,108千円
	繰延税金資産小計 1,751,000千円		繰延税金資産小計 1,857,780千円
	評価性引当額 △442,066千円		評価性引当額 △362,330千円
	繰延税金資産合計 1,308,934千円		繰延税金資産合計 1,495,450千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △106,251千円		その他有価証券評価差額金 △242,471千円
	土地評価差額 △107,509千円		土地評価差額 △69,518千円
	繰延税金負債合計 △213,760千円		繰延税金負債合計 △311,989千円
	繰延税金資産純額 1,095,173千円		繰延税金資産純額 1,183,460千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 14.17%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.77%
	住民税の均等割等 5.82%		住民税の均等割等 3.36%
	のれん償却額 11.72%		のれん償却額 5.71%
	その他 18.18%		その他 △1.41%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.58%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.12%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019,033千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は10,966千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,531,240	△397,553	18,133,686	18,266,888

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9,883千円）であり、主な減少額は減価償却費（372,447千円）であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,907,477	3,335,047	20,379,408	4,094,565	573,132	52,289,631	—	52,289,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,352	1,468,240	982	—	—	1,486,575	(1,486,575)	—
計	23,924,830	4,803,288	20,380,391	4,094,565	573,132	53,776,207	(1,486,575)	52,289,631
営業費用	21,954,953	2,730,906	19,779,926	4,014,982	541,935	49,022,705	802,840	49,825,546
営業利益	1,969,876	2,072,381	600,464	79,582	31,196	4,753,501	(2,289,415)	2,464,085
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	17,761,581	21,123,750	9,447,137	660,297	195,912	49,188,680	9,033,843	58,222,524
減価償却費	965,086	534,902	969,364	66	1,720	2,471,139	140,225	2,611,365
減損損失	177,450	—	—	—	—	177,450	14,089	191,539
資本的支出	406,762	32,544	548,037	2,882	2,987	993,215	99,621	1,092,837

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物賃貸 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,301,636千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 12,937,704千円

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は印刷事業が15,270千円増加し、販売事業が5,769千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	印刷事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,843,295	2,577,466	20,246,221	1,201,065	649,301	44,517,350	—	44,517,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,575	1,492,229	279	—	—	1,509,083	(1,509,083)	—
計	19,859,870	4,069,696	20,246,501	1,201,065	649,301	46,026,434	(1,509,083)	44,517,350
営業費用	18,470,608	2,334,820	19,071,187	1,313,728	618,765	41,809,111	600,574	42,409,685
営業利益又は 営業損失(△)	1,389,261	1,734,875	1,175,313	△112,663	30,536	4,217,322	(2,109,658)	2,107,664
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	14,677,912	22,195,156	10,530,353	—	100,978	47,504,401	9,933,888	57,438,290
減価償却費	825,099	500,267	696,448	—	1,879	2,023,695	109,184	2,132,880
減損損失	—	—	—	—	—	—	10,966	10,966
資本的支出	520,537	89,561	1,464,815	—	—	2,074,914	15,145	2,090,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|-------------------------|
| (1) 物流事業 | 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役 |
| (2) 不動産事業 | 土地建物賃貸 |
| (3) 印刷事業 | 印刷業 |
| (4) 販売事業 | 物品販売 |
| (5) その他事業 | 建築工事、その他 |

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,114,755 千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,612,069千円

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、その他事業の売上高が99,192千円、営業費用が71,066千円、営業利益が28,126千円増加しております。

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用、営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。また、従来開示しておりました新生興業株式会社および株式会社アサヒクリエイトは取引金額の重要性が乏しいため記載しておりません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.47	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	537,819	前払費用	140,668
							銀行に対する債務保証	920,250	—	—
							建物賃貸保証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10,000	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.47	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	27,409	長期貸付金	937,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
 - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	7,680	売掛金	861
							設備の賃借	565,668	前払費用	155,289
							銀行に対する 債務保証	889,250	—	—
							建物賃貸保 証金	—	差入保証金	600,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)オーエコーポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売買 仲介・賃貸等	(被所有) 直接 52.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	9,861
							資金貸付 貸付利息	26,370	長期貸付金	900,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
- 2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クローバーズ

事業の内容 コンビニエンス向け物流に係る事業

(2) 企業結合を行った理由

新たな需要創出の可能性が高い消費物流への取組みが不可欠となっており、この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すことで物流事業の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業の一部譲受

(5) 結合後企業の名称

アサガミ物流株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 69,188千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(負ののれん)の金額

55,000千円

(2) 発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 14,188千円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響額は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 689.38円	1株当たり純資産額 738.35円
1株当たり当期純利益 6.78円	1株当たり当期純利益 58.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産額の合計(千円)	9,841,583	10,550,244
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	79,365	95,882
(うち少数株主持分)(千円)	(79,365)	(95,882)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,762,217	10,454,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,160,878	14,159,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	95,965	825,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,965	825,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,608	14,160,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ㈱	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	57,600	—	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 9月25日
アサガミ㈱	第2回無担保社債	平成15年 12月26日	81,400	—	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成21年 12月25日
アサガミ㈱	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	125,000	50,000 (50,000)	短期プ ライム レート ー1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成23年 3月31日
アサガミ㈱	第4回無担保社債	平成16年 6月30日	51,000	—	短期プ ライム レート ー1.0 (下限 金利: TIBOR 6ヶ月 +0.1)	なし	平成21年 6月30日
アサガミ㈱	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	950,000	650,000 (300,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成24年 9月30日
アサガミ㈱	第7回無担保社債	平成17年 9月30日	421,200	291,600 (129,600)	TIBOR 6ヶ月 +0.1	なし	平成24年 9月30日
アサガミ㈱	第8回無担保社債	平成18年 9月26日	380,000	300,000 (80,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.15	なし	平成25年 9月26日
アサガミ㈱	第9回無担保社債	平成21年 3月31日	1,170,000	1,048,320 (121,680)	年1.19	なし	平成26年 3月31日
アサガミプレスセ ンター㈱	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	—	500,000 (50,000)	TIBOR 6ヶ月 +0.39	なし	平成27年 9月30日
合計			3,236,200	2,839,920 (731,280)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
731,280	731,280	384,080	843,280	100,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	75,000	0.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,387,160	8,203,540	1.97	—
1年以内に返済予定のリース債務	107,228	79,249	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,032,000	20,663,260	1.97	平成23年5月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,930	235,897	—	平成23年10月～ 平成29年2月
合計	28,700,318	29,256,946	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、期末平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,093,940	6,583,620	3,551,100	2,539,100
リース債務	63,534	49,778	33,107	30,880

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高(千円)	10,373,908	10,151,812	14,598,784	9,392,845
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (千円)	181,955	△207,594	2,056,920	△307,132
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	4,125	△193,153	1,175,295	△160,742
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	0.29	△13.64	83.00	△11.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,533	2,080,850
受取手形	1,381,894	350,761
売掛金	※1 3,910,694	※1 3,062,485
商品及び製品	159,404	—
仕掛品	106,832	210
原材料及び貯蔵品	3,458	3,883
前渡金	14,746	—
前払費用	371,347	330,435
繰延税金資産	121,803	130,547
その他	186,899	367,947
貸倒引当金	△20,252	△33,500
流動資産合計	7,770,362	6,293,620
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,466,364	29,453,631
減価償却累計額	△15,500,903	△16,313,053
建物（純額）	※2 13,965,460	※2 13,140,578
構築物	1,731,083	1,731,032
減価償却累計額	△1,047,037	△1,101,581
構築物（純額）	684,046	629,450
機械及び装置	2,243,142	2,160,268
減価償却累計額	△1,893,199	△1,911,138
機械及び装置（純額）	349,942	249,130
車両運搬具	3,275,417	3,250,658
減価償却累計額	△2,823,922	△2,950,093
車両運搬具（純額）	451,494	300,565
工具、器具及び備品	1,135,437	1,118,712
減価償却累計額	△381,758	△380,332
工具、器具及び備品（純額）	753,679	738,380
土地	※2, ※5 19,345,444	※2, ※5 19,420,288
リース資産	15,057	14,918
減価償却累計額	△6,153	△11,041
リース資産（純額）	8,904	3,876
建設仮勘定	5,828	85,048
有形固定資産合計	35,564,802	34,567,318
無形固定資産		
借地権	1,133,814	1,133,814
ソフトウェア	37,170	39,371
その他	152	128
無形固定資産合計	1,171,138	1,173,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,821,954	※2, ※4 2,187,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
関係会社株式	※2 3,211,890	※2 3,053,223
出資金	34,145	32,895
長期貸付金	154,369	155,319
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	74,995	62,609
関係会社長期貸付金	246,760	206,760
破産更生債権等	482,235	775,524
長期前払費用	11,218	8,380
差入保証金	※1 999,828	※1 1,015,152
繰延税金資産	502,296	424,105
その他	210,439	216,684
貸倒引当金	△493,428	△793,105
投資その他の資産合計	7,256,704	7,345,057
固定資産合計	43,992,645	43,085,691
資産合計	51,763,007	49,379,311
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,130,961	1,162,660
買掛金	※1 2,500,154	※1 2,037,297
1年内返済予定の長期借入金	※2 8,672,700	※2 7,569,600
1年内償還予定の社債	896,280	681,280
リース債務	5,072	1,860
未払金	139,373	125,860
未払費用	161,426	162,368
未払法人税等	89,348	180,046
前受金	267,253	193,591
未成工事受入金	84,698	4,291
預り金	180,422	106,667
賞与引当金	218,728	194,196
設備関係支払手形	204,123	121,367
その他	90,089	32,325
流動負債合計	15,640,633	12,573,413
固定負債		
社債	2,339,920	1,658,640
長期借入金	※2 18,430,300	※2 19,985,700
リース債務	3,932	2,117
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,174,391	※5 3,398,391
退職給付引当金	559,163	474,311
役員退職慰労引当金	791,435	816,550
長期預り金	2,248,374	1,674,258
その他	290,534	197,282
固定負債合計	27,838,050	28,207,251
負債合計	43,478,684	40,780,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	49,578	60,907
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,240,049	1,567,601
利益剰余金合計	1,289,627	1,628,509
自己株式	△7,183	△7,867
株主資本合計	3,504,435	3,842,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,874	353,000
土地再評価差額金	※5 4,627,013	※5 4,403,013
評価・換算差額等合計	4,779,887	4,756,013
純資産合計	8,284,322	8,598,646
負債純資産合計	51,763,007	49,379,311

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,113,788	24,343,758
売上原価	※1 28,008,988	※1 21,328,107
売上総利益	4,104,800	3,015,650
一般管理費		
役員報酬	309,158	265,632
給料及び手当	492,667	526,713
賞与引当金繰入額	46,925	47,345
退職給付費用	62,842	39,010
役員退職慰労引当金繰入額	45,293	42,365
福利厚生費	164,206	122,240
賃借料	167,351	181,053
減価償却費	140,225	108,540
租税公課	51,731	51,662
交際費	269,255	218,710
支払手数料	131,045	119,449
貸倒引当金繰入額	81,809	84,735
その他	339,124	307,294
一般管理費合計	2,301,636	2,114,755
営業利益	1,803,163	900,895
営業外収益		
受取利息	9,466	9,029
受取配当金	69,787	167,705
受取保険金	37,880	6,000
経営指導料	※2 56,964	※2 56,964
その他	54,969	47,248
営業外収益合計	229,067	286,947
営業外費用		
支払利息	646,346	561,019
社債利息	27,111	28,543
その他	107,228	38,411
営業外費用合計	780,686	627,974
経常利益	1,251,545	559,868

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 21,763	※3 43,187
関係会社株式売却益	—	4,268
保険差益	—	18,256
違約金収入	—	※4 494,291
受取補償金	—	89,500
訴訟損失引当金戻入額	25,122	—
貸倒引当金戻入額	55	—
特別利益合計	46,941	649,503
特別損失		
固定資産売却損	※4 86,156	※5 16,890
固定資産除却損	※5 197	※6 19,129
投資有価証券評価損	77,233	37,512
関係会社株式評価損	—	17,824
会員権評価損	180	240
減損損失	※6 14,089	※7 10,966
貸倒引当金繰入額	※7 424,090	※8 232,688
貸倒損失	6,650	—
特別損失合計	608,596	335,252
税引前当期純利益	689,889	874,120
法人税、住民税及び事業税	566,801	489,802
法人税等調整額	△17,621	△67,850
法人税等合計	549,180	421,951
当期純利益	140,709	452,168

【完成工事原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		10,982	2.8	7,902	1.7
II 外注費		385,782	97.2	445,177	98.3
合計		396,764	100.0	453,080	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 期首商品棚卸高		163,884		159,404	
II 当期商品仕入高		3,778,324		1,061,963	
		3,942,208		1,221,368	
III 期末商品棚卸高		159,404		—	
商品売上原価		3,782,803		1,221,368	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,584	49,578
当期変動額		
剰余金の配当	16,994	11,328
当期変動額合計	16,994	11,328
当期末残高	49,578	60,907
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,286,280	1,240,049
当期変動額		
剰余金の配当	△186,940	△124,615
当期純利益	140,709	452,168
当期変動額合計	△46,230	327,552
当期末残高	1,240,049	1,567,601
自己株式		
前期末残高	△6,711	△7,183
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△472	△683
当期末残高	△7,183	△7,867
株主資本合計		
前期末残高	3,534,143	3,504,435
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	140,709	452,168
自己株式の取得	△472	△683
当期変動額合計	△29,708	338,197
当期末残高	3,504,435	3,842,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	601,164	152,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	200,126
当期変動額合計	△448,290	200,126
当期末残高	152,874	353,000
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,627,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△223,999
当期変動額合計	—	△223,999
当期末残高	4,627,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,228,178	4,779,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	△23,873
当期変動額合計	△448,290	△23,873
当期末残高	4,779,887	4,756,013
純資産合計		
前期末残高	8,762,321	8,284,322
当期変動額		
剰余金の配当	△169,945	△113,287
当期純利益	140,709	452,168
自己株式の取得	△472	△683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448,290	△23,873
当期変動額合計	△477,998	314,323
当期末残高	8,284,322	8,598,646

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法、その他の資産については定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左のとおりであります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。 (1) 仕掛品 左のとおりであります。 (2) 原材料及び貯蔵品 左のとおりであります。 4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 左のとおりであります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。 (4) 長期前払費用 左のとおりであります。 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1, 146, 623 千円) については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 左のとおりであります。 (2) 賞与引当金 左のとおりであります。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異 (1, 146, 623 千円) については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。 7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。 (3) ヘッジ方針 左のとおりであります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,769千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前期末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に8,904千円、リース債務が流動負債に5,072千円、固定負債に3,932千円計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価法)を適用しております。 これにより、売上高が99,192千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28,126千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
(貸借対照表) 前事業年度までに区分掲記しておりました流動資産の「立替金」「短期貸付金」「未収入金」(当事業年度はそれぞれ137,232千円、25,876千円、23,214千円)および投資その他の資産「会員権」(当事業年度151,559千円)は資産の総額の100分の1以下のため流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。 前事業年度までに区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」「未払消費税等」(当事業年度はそれぞれ6,237千円、83,851千円)は負債純資産合計額の100分の1以下のため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました売上高及び売上原価はE D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の明瞭性を鑑み当事業年度より一括掲記して表示しております。なお、当事業年度の金額は下記のとおりとなります。 (売上高) (単位：千円) <table> <tr><td>倉庫保管料</td><td>816,566</td></tr> <tr><td>倉庫荷役料</td><td>509,664</td></tr> <tr><td>港湾作業料</td><td>5,240,710</td></tr> <tr><td>上屋保管料</td><td>1,281,566</td></tr> <tr><td>港湾運送料</td><td>16,425</td></tr> <tr><td>船舶代理店料</td><td>56,178</td></tr> <tr><td>海上運送料</td><td>50,114</td></tr> <tr><td>通関手数料</td><td>107,898</td></tr> <tr><td>陸上運送料</td><td>9,602,521</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>4,511,474</td></tr> <tr><td>荷役作業料</td><td>3,979,670</td></tr> <tr><td>完成工事高</td><td>571,676</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td>4,094,565</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,274,755</td></tr> </table>	倉庫保管料	816,566	倉庫荷役料	509,664	港湾作業料	5,240,710	上屋保管料	1,281,566	港湾運送料	16,425	船舶代理店料	56,178	海上運送料	50,114	通関手数料	107,898	陸上運送料	9,602,521	不動産賃貸収入	4,511,474	荷役作業料	3,979,670	完成工事高	571,676	商品売上高	4,094,565	その他	1,274,755	
倉庫保管料	816,566																												
倉庫荷役料	509,664																												
港湾作業料	5,240,710																												
上屋保管料	1,281,566																												
港湾運送料	16,425																												
船舶代理店料	56,178																												
海上運送料	50,114																												
通関手数料	107,898																												
陸上運送料	9,602,521																												
不動産賃貸収入	4,511,474																												
荷役作業料	3,979,670																												
完成工事高	571,676																												
商品売上高	4,094,565																												
その他	1,274,755																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
(売上原価) (単位：千円) <table> <tr><td>支払保管料</td><td>370,090</td></tr> <tr><td>作業費</td><td>6,291,745</td></tr> <tr><td>運送料</td><td>7,404,233</td></tr> <tr><td>施設等使用料</td><td>223,495</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td>396,764</td></tr> <tr><td>商品売上原価</td><td>3,782,803</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>2,488,130</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>171,803</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>350,541</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>236,536</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>472,958</td></tr> <tr><td>通勤費</td><td>74,191</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,339,532</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>265,738</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,416,965</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>144,623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>62,868</td></tr> <tr><td>燃料動力費</td><td>513,934</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>350,999</td></tr> <tr><td>施設維持管理費</td><td>236,154</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>35,392</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>129,720</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>40,373</td></tr> <tr><td>諸負担金</td><td>55,871</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>153,518</td></tr> </table> 前事業年度まで区分掲記しておりました一般管理費の「広告宣伝費」(当事業年度15,389千円)は一般管理費の合計額の100分の5以下のため一般管理費「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「受取保険金」は3,000千円であります。 前事業年度までに区分掲記しておりました営業外費用の「社債保証料」(当事業年度20,677千円)は金額が営業外費用の100分の10以下のため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	支払保管料	370,090	作業費	6,291,745	運送料	7,404,233	施設等使用料	223,495	完成工事原価	396,764	商品売上原価	3,782,803	給料及び手当	2,488,130	賞与引当金繰入額	171,803	賞与	350,541	退職給付費用	236,536	法定福利及び厚生費	472,958	通勤費	74,191	賃借料	2,339,532	租税公課	265,738	減価償却費	1,416,965	旅費交通費	144,623	通信費	62,868	燃料動力費	513,934	修繕費	350,999	施設維持管理費	236,154	保険料	35,392	消耗品費	129,720	交際費	40,373	諸負担金	55,871	雑費	153,518	
支払保管料	370,090																																																		
作業費	6,291,745																																																		
運送料	7,404,233																																																		
施設等使用料	223,495																																																		
完成工事原価	396,764																																																		
商品売上原価	3,782,803																																																		
給料及び手当	2,488,130																																																		
賞与引当金繰入額	171,803																																																		
賞与	350,541																																																		
退職給付費用	236,536																																																		
法定福利及び厚生費	472,958																																																		
通勤費	74,191																																																		
賃借料	2,339,532																																																		
租税公課	265,738																																																		
減価償却費	1,416,965																																																		
旅費交通費	144,623																																																		
通信費	62,868																																																		
燃料動力費	513,934																																																		
修繕費	350,999																																																		
施設維持管理費	236,154																																																		
保険料	35,392																																																		
消耗品費	129,720																																																		
交際費	40,373																																																		
諸負担金	55,871																																																		
雑費	153,518																																																		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>125,980千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>191,119千円</td></tr> </table> ※2 (担保資産) この内、土地16,155,889千円、建物12,516,433千円、投資有価証券769,964千円、関係会社株式3,000,004千円を長期借入金18,430,300千円、1年内返済予定の長期借入金8,672,700千円、関係会社の借入金87,960千円の担保に供しております。 3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社 オーエコーポレーション</td><td>920,250千円</td></tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td><td>12,960千円</td></tr> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td><td>69,300千円</td></tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,302,510千円</td></tr> </table> (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 ※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券224,532千円が含まれております。 ※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △533,290千円	売掛金	125,980千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	191,119千円	株式会社 オーエコーポレーション	920,250千円	浅上重機作業株式会社	12,960千円	株式会社エアロ航空	69,300千円	アサガミプレスセンター 株式会社	300,000千円	計	1,302,510千円	※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>143,574千円</td></tr> <tr> <td>差入保証金</td><td>600,000千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>224,798千円</td></tr> </table> ※2 (担保資産) この内、土地16,160,485千円、建物11,798,552千円、投資有価証券1,083,677千円、関係会社株式2,804,202千円を長期借入金19,985,700千円、1年内返済予定の長期借入金7,569,600千円、関係会社の借入金25,000千円の担保に供しております。 3 (偶発債務) (1) 債務保証 下記の会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。 <table> <tr> <td>株式会社 オーエコーポレーション</td><td>889,250千円</td></tr> <tr> <td>浅上重機作業株式会社</td><td>530,000千円</td></tr> <tr> <td>株式会社エアロ航空</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>アサガミプレスセンター 株式会社</td><td>1,135,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,604,250千円</td></tr> </table> なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証1,135,000千円のうち200,000千円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金200,000千円については、当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項がふされています。 (2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。 ※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券346,248千円が含まれております。 ※5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,498,506千円	売掛金	143,574千円	差入保証金	600,000千円	買掛金	224,798千円	株式会社 オーエコーポレーション	889,250千円	浅上重機作業株式会社	530,000千円	株式会社エアロ航空	50,000千円	アサガミプレスセンター 株式会社	1,135,000千円	計	2,604,250千円
売掛金	125,980千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	191,119千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	920,250千円																																
浅上重機作業株式会社	12,960千円																																
株式会社エアロ航空	69,300千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	300,000千円																																
計	1,302,510千円																																
売掛金	143,574千円																																
差入保証金	600,000千円																																
買掛金	224,798千円																																
株式会社 オーエコーポレーション	889,250千円																																
浅上重機作業株式会社	530,000千円																																
株式会社エアロ航空	50,000千円																																
アサガミプレスセンター 株式会社	1,135,000千円																																
計	2,604,250千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																	
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,769千円	※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 38,293千円																
※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 56,964千円	※2	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料 56,964千円																
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 20,884千円 車両運搬具 499千円 工具、器具及び備品 378千円 計 21,763千円	※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 55千円 機械及び装置 42,618千円 車両運搬具 458千円 土地 55千円 計 43,187千円																
※4	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 85,298千円 構築物 574千円 車両運搬具 284千円 計 86,156千円	※4	違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約によるものです。																
※5	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 17千円 機械及び装置 26千円 工具、器具及び備品 153千円 計 197千円	※5	固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 14,591千円 構築物 827千円 機械及び装置 463千円 車両運搬具 1,007千円 計 16,890千円																
※6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※6	固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 1,856千円 機械及び装置 697千円 車両運搬具 1,631千円 工具、器具及び備品 943千円 その他 14,000千円 計 19,129千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県茅野市</td><td>遊休資産</td><td>借地権</td><td>14,089</td></tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の借地権につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	長野県茅野市	遊休資産	借地権	14,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>10,966</td></tr> </tbody> </table> 当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県那須郡	遊休資産	土地	10,966
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
長野県茅野市	遊休資産	借地権	14,089																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
栃木県那須郡	遊休資産	土地	10,966																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※7 貸倒引当金繰入額は、(株)アーバンエステートに対するものであります。	※8 貸倒引当金繰入額は、主に(株)アルブラザ、(株)アルクスに対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,872	1,250	—	19,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,875株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として物流事業におけるフォークリフト(車輛運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として物流事業におけるフォークリフト(車輛運搬具)及び本社における事務機(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,050,751千円、関連会社株式 2,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 227,523千円		退職給付引当金 192,997千円
	貸倒引当金 103,238千円		貸倒引当金 180,793千円
	貸倒損失 114,407千円		貸倒損失 114,358千円
	投資有価証券評価損 57,608千円		投資有価証券評価損 76,055千円
	会員権評価損 14,513千円		会員権評価損 15,424千円
	未払事業税 9,636千円		未払事業税 18,094千円
	賞与引当金 103,664千円		賞与引当金 91,922千円
	減価償却費 24,010千円		減価償却費 32,921千円
	役員退職慰労引当金 322,035千円		役員退職慰労引当金 332,254千円
	その他 36,291千円		その他 51,415千円
	繰延税金資産小計 1,012,928千円		繰延税金資産小計 1,106,238千円
	評価性引当額 △283,947千円		評価性引当額 △309,407千円
	繰延税金資産合計 728,980千円		繰延税金資産合計 796,831千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △104,880千円		その他有価証券評価差額金 △242,178千円
	繰延税金負債合計 △104,880千円		繰延税金負債合計 △242,178千円
	繰延税金資産純額 624,099千円		繰延税金資産純額 554,653千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.34%		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.34%
	住民税の均等割等 4.24%		住民税の均等割等 3.44%
	その他 18.33%		その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 79.60%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.27%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 585.01円 1株当たり当期純利益 9.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。	1株当たり純資産額 607.29円 1株当たり当期純利益 31.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産額の合計(千円)	8,284,322	8,598,646
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,284,322	8,598,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,160,878	14,159,003

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	140,709	452,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,709	452,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,161,608	14,160,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
朝日工業株式会社	3,220	589,904
MTH Preferred Capital 1	500	500,000
中央三井トラストホールディングス 株式会社	1,013,000	355,563
東部ネットワーク株式会社	321,000	192,600
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	51,839	160,182
旭硝子株式会社	96,406	101,516
コマニー株式会社	71,500	62,205
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	46,510
暁飯島工業株式会社	355,000	29,465
JFEホールディングス株式会社	6,583	24,784
住友信託銀行株式会社	40,631	22,265
その他(29銘柄)	176,746	102,511
計	2,231,346	2,187,508

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,466,364	89,932	102,665	29,453,631	16,313,053	891,473	13,140,578
構築物	1,731,083	3,479	3,530	1,731,032	1,101,581	57,247	629,450
機械及び装置	2,243,142	45,235	128,109	2,160,268	1,911,138	141,228	249,130
車両運搬具	3,275,417	82,132	106,892	3,250,658	2,950,093	229,358	300,565
工具、器具及び備品	1,135,437	4,744	21,468	1,118,712	380,332	19,098	738,380
土地	19,345,444	86,758	11,914 (10,966)	19,420,288	—	—	19,420,288
リース資産	15,057	—	139	14,918	11,041	5,027	3,876
建設仮勘定	5,828	79,219	—	85,048	—	—	85,048
有形固定資産計	57,217,778	391,502	374,720 (10,966)	57,234,559	22,667,240	1,343,434	34,567,318
無形固定資産							
借地権	1,133,814	—	—	1,133,814	—	—	1,133,814
ソフトウェア	194,252	14,703	—	208,956	169,584	12,502	39,371
その他の 無形固定資産	244	—	—	244	115	24	128
無形固定資産計	1,328,311	14,703	—	1,343,015	169,700	12,527	1,173,315
長期前払費用	11,218	6,740	9,578	8,380	—	—	—

(注) 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

主な増減内容

重要な増減がなかったため、記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	513,680	826,606	5,247	508,433	826,606
賞与引当金	218,728	194,196	218,728	—	194,196
役員退職慰労引当金	791,435	42,365	17,250	—	816,550

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	21,166
預金	
当座預金	1,879,412
普通預金	28,555
定期預金	77,960
通知預金	69,000
外貨預金	3,258
別段預金	1,496
計	2,059,683
合計	2,080,850

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友建機株式会社	197,519
J ロジテック株式会社	42,680
東京純薬工業株式会社	26,790
住友建機販売株式会社	14,116
住重特機サービス株式会社	10,201
その他	59,452
合計	350,761

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	75,091
平成22年5月満期	57,267
平成22年6月満期	69,321
平成22年7月満期	46,113
平成22年8月満期	34,418
平成22年9月以降満期	68,548
合計	350,761

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	937,969
A G C ロジスティクス株式会社	294,473
朝日工業株式会社	165,889
住友建機株式会社	163,459
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	132,232
その他	1,368,460
合計	3,062,485

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,910,694	25,451,416	26,299,624	3,062,485	89.57	50.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

摘要	金額(千円)
日本A E パワーRM据付工事	210
合計	210

⑤ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(千円)
貨物自動車用燃料代他	3,883
合計	3,883

⑥ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	25,000
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10,000
株式会社エアロ航空	96,371
港運輸工業株式会社	25,000
ホワイ・トランスポート株式会社	4,500
アサガミプレスセンター株式会社	1,000
アサガミプレスいばらき株式会社	32,500
株式会社マイプリント	2,804,202
アサガミ物流株式会社	50,000
浅上信息諮詢(上海)有限公司	2,176
日中連運サービス株式会社	2,472
計	3,053,223

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京葉トラック事業協同組合	99,500
千南商事株式会社	70,010
暁運送株式会社	49,050
有限会社森クレーン	41,510
三栄運送株式会社	35,350
その他	867,240
合計	1,162,660

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	235,524
平成22年5月満期	236,228
平成22年6月満期	235,553
平成22年7月満期	226,990
平成22年8月満期	218,763
平成22年9月以降満期	9,600
合計	1,162,660

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
浅上重機作業株式会社	186,210
芝海株式会社	70,864
上田運輸株式会社	61,196
京葉トラック事業協同組合	60,857
ロジスティクスオペレーションサービス株式会社	50,228
その他	1,607,939
合計	2,037,297

⑨ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	2,300,800
株式会社商工組合中央金庫	1,514,000
株式会社三井住友銀行	1,277,600
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,106,000
株式会社みずほ銀行	632,000
その他	739,200
合計	7,569,600

⑩ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	50,000
第6回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	129,600
第8回無担保社債	80,000
第9回無担保社債	121,680
合計	681,280

⑪ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	55,064
ニッセイ・リース株式会社	26,721
興銀オートリース株式会社	16,082
三井住友ファイナンス&リース株式会社	11,810
兼松エンジニアリング株式会社	4,682
その他	7,007
合計	121,367

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	12,733
平成22年5月満期	9,594
平成22年6月満期	13,754
平成22年7月満期	8,985
平成22年8月満期	15,015
平成22年9月以降満期	61,283
合計	121,367

⑫ 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	350,000
第7回無担保社債	162,000
第8回無担保社債	220,000
第9回無担保社債	926,640
合計	1,658,640

(注) 発行年月、利率については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑬ 長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	6,816,000
株式会社三井住友銀行	4,103,900
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,393,000
株式会社商工組合中央金庫	2,822,000
株式会社みずほ銀行	1,437,500
その他	1,413,300
合計	19,985,700

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,608,515
会計基準変更時差異の未処理額	△382,207
年金資産	△751,996
合計	474,311

⑮ 固定負債その他(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
住友三井オートサービス株式会社	39,788
ニッセイ・リース株式会社	33,401
三井住友ファイナンス&リース株式会社	19,684
興銀オートリース株式会社	10,417
合計	103,290

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	8,754
平成23年5月満期	8,754
平成23年6月満期	7,943
平成23年7月満期	7,132
平成23年8月満期	7,132
平成23年9月以降満期	63,572
合計	103,290

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名

株式会社オーエーコーポレーション

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|---|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第87期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第87期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第88期
第1四半期 | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第88期
第2四半期 | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第88期
第3四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号（債権の取立不能又は遅延）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年10月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号、第12号及び第19号（特別利益の発生）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成21年10月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月17日

アサガミ株式会社

取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ⑨

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ⑨

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アサガミ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ㊞

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ㊞

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、アサガミ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管おります。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月17日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

目黒公認会計士事務所

公認会計士 目 黒 進 二 朗 ⑨

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ⑨

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 ⑩

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 ⑩

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長木村健一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び全ての連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【会社名】	アサガミ株式会社
【英訳名】	ASAGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 健 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長木村健一は、当社の第88期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。